みかもクリーンセンター外
LED照明整備事業

仕様書

令和7年5月
佐野市

目次

共通編.....	1
1 本書の位置付け.....	1
2 用語の定義.....	1
3 遵守すべき法令等.....	3
4 担当職員の権限.....	4
5 受注者の相互協力.....	4
6 業務の一時中止.....	5
7 仕様の変更.....	5
8 完了確認.....	5
9 検査.....	5
10 引渡し.....	5
11 履行報告.....	6
12 業務における対象物の所有権.....	6
13 安全確保.....	6
14 文化財の保護.....	7
15 交通安全管理.....	7
16 守秘義務.....	8
17 整理整頓.....	8
18 良好な作業環境の確保.....	8
19 発見・拾得物の処置.....	8
20 後片付け.....	8
21 事故報告書.....	9
22 休日または夜間の作業連絡.....	9
23 受注者に対する措置請求.....	9
24 関係官公庁への手続等.....	9
25 不可抗力による損害.....	9
26 臨機の措置.....	10
27 暴力団等による不当介入.....	10
28 その他.....	10
調査・設計及び施工監理編.....	11
1 適用.....	11
2 業務期間.....	11
3 業務場所.....	11
4 業務内容.....	11
5 調査・設計及び施工監理対象施設及び設備.....	11
6 調査・設計計画書.....	11
7 施工事前詳細調査.....	11
8 設計.....	12
9 導入機器仕様.....	13
10 施工計画基準の承認及び施工への引継ぎ.....	16
11 照明施設管理用データの構築.....	16
12 施工監理.....	16

施工編.....	18
1 適用.....	18
2 業務期間.....	18
3 業務場所.....	18
4 施工対象施設及び設備.....	18
5 施工計画書.....	18
6 施工の下請負.....	19
7 連絡受付.....	19
8 施工現場発生品.....	19
9 建設副産物.....	19
10 施工現場管理.....	21
11 材料確認.....	21
12 材料の保管.....	21
13 環境対策.....	21
14 施工手順（屋外）.....	22
15 施工手順（屋内）.....	23
16 管理プレート等の設置.....	23
17 写真管理.....	24
18 完了報告書.....	24
19 電力契約の変更手続き.....	24
20 省エネルギー効果・検証.....	24
21 照明施設管理用データの更新.....	24

巻末資料

【別紙1】対象公共施設一覧表

共通編

1 本書の位置付け

本仕様書（以下、「本書」という。）は、佐野市（以下、「発注者」という。）が、みかもクリーンセンター外LED照明整備事業（以下「本業務」という。）を実施する事業者（以下、「受注者」という。）を募集及び選定するに当たり、「募集要項」と一体のものとして提示するものである。

また、受注者の遂行する業務に係る仕様を示すことを目的としている。

なお、本書本業務の基本的な内容について定めるものであり、本書に明記されていない項目であっても、本業務を実施する受注者の責任において、完備また遂行するものとする。

2 用語の定義

(1) 担当職員及び施設管理職員

担当職員とは、発注者が佐野市総合政策部財産活用課に配置し、必要な打合せ、協議、確認等の業務を遂行し、本業務全体を取り纏め、受注者との窓口になる者をいう。

施設管理職員とは、各々が所管する施設を管理する者をいう。

(2) 最終提案書

最終提案書とは、契約候補者との提案内容の協議後の提案書をいう。

(3) 契約図書

契約図書とは、本書、募集要項、最終提案書、質問回答書をいう。

(4) 指示

指示とは、担当職員が受注者に対し、必要な事項について口頭または書面により示し、実施させることをいう。

(5) 請求

請求とは、発注者または受注者が相手方に対し、契約内容の実施または変更に関し、書面により行為または同意を求めることをいう。

(6) 承諾

承諾とは、担当職員または受注者が相手方に対し、口頭または書面により同意することをいう。

(7) 協議

協議とは、担当職員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

(8) 提出

提出とは、担当職員または受注者が相手方に対し、業務に係わる事項について書面等の資料を示し差し出すことをいう。

(9) 提示

提示とは、担当職員または受注者が相手方に対し、業務に係わる事項について書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。

(10) 報告

報告とは、受注者が担当職員に対し、業務の状況または結果について口頭または書面により知らせることをいう。

(11) 通知

通知とは、発注者または受注者が相手方に対し、業務に係わる事項について書面により知らせることをいう。

(12) 連絡

連絡とは、担当職員、施設管理職員または受注者が相手方に対し、緊急または軽微な項目等について、口頭、FAX、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。

なお、必要に応じて、後日書面にて連絡内容を提出すること。

(13) 書面

書面とは、手書き、印刷物等による打合せ簿等の帳票をいい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。

ア 緊急を要する場合は、口頭、FAX、電子メールなどにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。

イ 電子納品を行う場合は、別途担当職員と協議するものとする。

(14) 写真

写真とは、着手前及び完了、管理の手段として完了後目視できない箇所の状況、出来形寸法、品質管理状況、業務中の災害写真等を撮影したものをいう。

また、写真の撮影時点等については、調査・設計及び施工監理編並びに施工編に従う。

(15) 帳票

帳票とは、施工計画書あるいは業務計画書、打合せ簿、品質管理資料、出来形管理資料等の定型様式の資料、及び打合せ簿等に添付して提出される非定型の資料をいう。

(16) 確認

確認とは、担当職員、施設管理職員または受注者が相手方に対し、臨場または関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。

(17) 立会

立会とは、担当職員または施設管理職員が臨場により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。

(18) 補修

補修とは、担当職員または施設管理職員が、受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に、受注者が行うべき修繕、訂正、補足及びその他の措置をいう。

(19) 現場発生品

現場発生品とは、本業務の実施により現場において副次産的に生じたもので、その所有権は発注者に帰属する。

(20) J I S規格

JIS規格とは、日本工業規格をいう。

(21) 施工計画基準

施工計画基準とは、灯具種類や設置場所等の条件に応じた施工方法、選定する灯具などを定めた書類をいう。

(22) 施工計画書

施工計画書とは、施工に必要な現場体制、計画工程、緊急時の体制、建設副産物の処理方法等を定めた書類をいう。

3 遵守すべき法令等

本業務の実施にあたり、以下の法制度等、本業務の提案内容に応じて関連する関係法令、条例及び規則等を遵守するとともに、各種基準及び指針等についても本業務の仕様と照合のうえ適宜参考にすること（各々最新版を適用する。）。

(1) 法令

- ・地方自治法
- ・消防法
- ・道路法
- ・道路交通法
- ・道路運送法
- ・都市公園法
- ・環境基本法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・大気汚染防止法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法
- ・悪臭防止法
- ・建設業法
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・土壌汚染対策法
- ・自然環境保全法
- ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネルギー法）
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律
- ・電気事業法
- ・労働安全衛生法
- ・労働基準法
- ・電気設備に関する技術基準を定める省令
- ・土木・電気の各種関係資格法及び労働関係法
- ・下請代金支払遅延等防止法
- ・健康保険法
- ・個人情報保護に関する法律
- ・中小企業退職金共済法
- ・建設労働者の雇用の改善等に関する法律
- ・出入国管理及び難民認定法
- ・その他関連法令等

(2) 条例等

- ・本業務に係わる佐野市都市公園条例

- ・本業務に係わる佐野市火災予防条例
 - ・本業務に係わる佐野市環境基本条例
 - ・本事業に係わる佐野市水と緑と万葉のまち景観条例
 - ・佐野市建築物等の適切な管理による生活環境の保全に関する条例
 - ・佐野市財務規則
 - ・佐野市生活環境の保全に関する条例
 - ・佐野市行政手続条例
 - ・佐野市個人情報保護条例
 - ・佐野市情報公開条例
 - ・その他の関連条例等
- (3) 各種基準・指針等
- ・建設工事に伴う騒音振動対策技術指針
 - ・建設機械施工安全技術指針
 - ・LED 照明日本工業規格（一般社団法人日本照明工業会）
 - ・土木工事安全施工技術指針
 - ・電気設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
 - ・（解説）電気設備の技術基準
 - ・都市公園技術標準解説書
 - ・JIS 照度基準
 - ・栃木県土木工事共通仕様書
 - ・栃木県業務委託共通仕様書
 - ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
 - ・佐野市電子納品運用ガイドライン（第5版）
 - ・栃木県グリーン調達推進方針
 - ・建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）
 - ・その他の関連基準・指針等
- (4) 法令違反の処置
- 受注者は、法令等に違反した場合に発生する責務が、発注者に及ばないようにしなければならない。

4 担当職員の権限

- (1) 担当職員は、受注者に対する指示、承諾、協議、連絡等の権限を有する。
- (2) 担当職員がその権限を行使する時は、書面により行うものとする。
ただし、緊急を要する場合は、担当職員が受注者に対し口頭による指示等を行えるものとする。口頭による指示等が行われた場合には、後日書面により担当職員と受注者の両者が指示内容等を確認するものとする。

5 受注者の相互協力

- 受注者相互の協力受注者は、関連する業務の受注者と相互に協力しなければならない。
また、他受注者が行う、関連する業務が同時に実施される場合にも、これら関係者と相互に協力しなければならない。

6 業務の一時中止

(1) 発注者は、予め受注者に対して通知した上で、必要とする期間、業務の全部または一部の業務について一時中止をさせることができる。

なお、暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象（以下「天災等」という。）による業務の中断については、適切に対応しなければならない。

(2) 発注者は、受注者が契約図書に違反し、または担当職員の指示に従わない場合等、担当職員が必要と認めた場合には、業務の中止内容を受注者に通知し、業務の全部または一部の業務について一時中止させることができる。

7 仕様の変更

(1) 仕様の変更事由

発注者は、本業務期間中に、次の事由により仕様を変更する場合がある。

- ・法令等の変更により業務内容が著しく変更される時。
- ・天災等の発生や事故等により、特別な業務内容が常時必要な時、または業務内容が著しく変更される時。
- ・本書に定められた内容に生じた疑義、本書によることが困難または不都合が生じた時。

(2) 仕様の変更手続

発注者は、仕様を変更する場合、事前に受注者と協議を行う。

なお、本書に定められた内容に生じた疑義、本書によることが困難または不都合が生じた場合は、担当職員と協議を行い、措置の有無に関わらず、受注者は記録を整備し、担当職員に提出する。

8 完了確認

下記の確認時期において、担当職員による確認を受けなければならない。

- (1) 調査・設計完了時
- (2) 施工計画作成時
- (3) LED化施工完了時
- (4) 照明施設管理用データ構築完了時
- (5) 省エネルギー効果・検証資料提出時

9 検査

調査・設計及び施工が完了したときは、その旨を発注者に通知し、発注者の指示に従い、検査を受けなければならない。

10 引渡し

検査の結果、合格と認められたときは、速やかに発注者へ成果物を引渡さなければならない。

なお、引渡しに当たっては、引渡し目的物の不備不足や損傷等がないかを確認しなければならない。

1 1 履行報告

受注者は、調査・設計及び施工期間において、進捗状況が確認出来る資料を、翌月の10日までに担当職員へ提出しなければならない。

1 2 業務における対象物の所有権

調査・設計及び施工対象設備（本書施工編記載）等の所有権は、引渡し時点において所有権が受注者から発注者へ移転する。

1 3 安全確保

(1) 安全指針等の遵守

受注者は、土木工事安全施工技術指針（国土交通大臣官房技術調査課、令和4年2月）、建設機械施工安全技術指針（国土交通省、平成17年3月31日）、建築工事安全施工技術指針（平成27年1月20日国営整第216号）を参考にして、常に現場の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は本業務の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。

(2) 支障行為等の防止

受注者は、担当職員及び施設管理者の許可なくして、公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。

(3) 周辺への影響防止

受注者は、本業務の実施に際し、現場周及び他の構造物及び施設等へ影響を及ぼさないようにしなければならない。

また、影響が生じた場合には直ちに担当職員へ連絡し、その対応方法等を担当職員と速やかに協議し講じなければならない。

損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。

(4) 防災体制

受注者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため、防災体制を確立しておかななければならない。

(5) 第三者の立ち入り禁止措置

受注者は、現場付近における事故防止のため一般の立ち入りを禁止する場合、その区域に柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。

(6) 定期安全研修・訓練等

受注者は、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

(7) 安全教育・訓練等の記録

受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、記録した資料を整備及び保管し、担当職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

(8) 関係機関との連絡

受注者は、所轄警察署、道路管理者、電気事業者、鉄道管理者、河川管理者、労働基準監督署、公園管理者、施設管理者等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、本業務中の安全を確保しなければならない。

(9) 安全優先

受注者は、本業務中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法（令和元年6月改定 法律第57号）等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。

1.4 文化財の保護

(1) 一般事項

受注者は、本業務の実施にあたり文化財の保護に十分注意し、業務中に文化財を発見したときは直ちに本業務を中止し、契約図書に関して担当職員と協議しなければならない。

(2) 文化財等発見時の処置

受注者が、業務の実施にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、発注者との契約に係る施工等に起因するものとみなし、発注者が、当該埋設物の発見者としての権利を保有するものである。

1.5 交通安全管理

(1) 一般項目

受注者は、公衆に供する道路を使用する場合は、積載物の落下等による路面を損傷や汚損することのないようにするとともに、特に第三者に施工公害による損害を与えないようにしなければならない。

なお、第三者に施工公害による損害を及ぼした場合は、契約図書に基づき処置するものとする。

(2) 交通安全法令の遵守

受注者は、供用中の公共道路に係る施工にあたっては、交通の安全について、担当職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（令和2年3月27日内閣府・国土交通省令第一号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準（国土交通省、平成18年3月31日改定 国道国防第205号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について（局長通知平成18年3月31日国道利37号・国道国防第205号）、道路工事現場における施工情報板及び施工説明看板の設置について（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成22年4月1日国道利38号・国道国防第206号）及び道路工事保安施設設置基準（国土交通省国関整道第8号令和元年5月21日）に基づき、安全対策を講じなければならない。

なお、本業務の現地調査においても同様の対策を講じるものとする。

(3) 公衆交通の確保

公衆の交通が自由、かつ、安全に通行するのに支障となる場所へは、材料及び設備を保管してはならない。

受注者は、作業終了時や何らかの理由により建設作業を中断する場合は、交通管理者協議で許可された常設作業帯内を除き、一般の交通に使用される路面から全ての設備及びその他の障害物を撤去しなくてはならない。

(4) 作業区域の表示等

受注者は、施工にあたり、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。

なお、現地調査についても同様の対策を講じるものとする。

(5) ダンプトラック等による過積載等の防止

- ア 積載重量制限を超過して施工用資材を積み込まず、また積み込ませない。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しない。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の納入等にあたっては、資材を納入する業者の利益を不当に害することのないようにする。
- エ 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにする。
- オ 下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者、または業務に関しダンプトラック等によって悪質、かつ、重大な事故を発生させたものを排除する。
- カ アからオについて、周知徹底する。

(6) 交通誘導警備業務

受注者は、栃木県公安委員会が定める路線（平成21年9月30日栃木県公安委員会告示第54号）の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員または二級検定合格警備員を一人以上配置しなければならない。

また、上記以外の現場（公園敷地内等も含む）において交通誘導業務を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員または二級検定合格警備員を一人以上配置するよう努めることとし、有資格者の配置ができない場合は、警備業法に基づく所定の教育を受けた者をこれに代えることができることとする。

なお、上記の交通誘導業務を行う場合は、検定合格警備員が当該警備業務に従事している間は、当該検定合格警備員であることを証する合格証明書を携帯させるとともに、関係人の請求があるときは、これを提示させなければならない。

1.6 守秘義務

受注者は、本業務で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
ただし、発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

1.7 整理整頓

受注者は、本業務期間中において現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。

1.8 良好な作業環境の確保

受注者は、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう作業場所、現場事務所及び作業員宿舎等における良好な作業環境の確保に努めなければならない。

1.9 発見・拾得物の処置

受注者は、本業務中に物件を発見または拾得した場合、直ちに関係機関へ通報するとともに、担当職員または施設管理職員へ連絡し、その対応について指示を受けるものとする。

2.0 後片付け

受注者は、本業務の全部または一部の完了に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸

及び各種の仮設物を片付け撤去し、業務にかかる部分を清掃し、整然とした状態にするものとする。

2 1 事故報告書

受注者は、本業務中に事故が発生した場合には、直ちに発注者並びに警察及び消防等の関係機関へ連絡するとともに、速やかに事故報告書を発注者へ提出しなければならない。

2 2 休日または夜間の作業連絡

受注者は、契約図書に業務時間が定められていない場合で、官公庁の休日または夜間に、現場における作業を行うにあたり、事前に担当職員または施設管理職員へ連絡しなければならない。

2 3 受注者に対する措置請求

発注者は、受注者の業務が著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 4 関係官公庁への手続等

(1) 受注者は、本業務の実施にあたり、発注者が行う関係官公庁等への手続の際に協力しなければならない。

また、受注者は、本業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合は、速やかに行うものとする。

(2) 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を担当職員に報告し協議するものとする。

(3) 受注者は、諸手続において許可、承諾等を得たときは、その書面を担当職員に提示しなければならない。

なお、発注者から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。

(4) 受注者は、手続に許可承諾条件がある場合これを遵守しなければならない。

2 5 不可抗力による損害

(1) 災害の報告

受注者は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が同項(2)被害の基準に該当する場合は、直ちに工事災害通知書を担当職員に通知しなければならない。

(2) 被害の基準

ア 降雨に起因する場合次のいずれかに該当する場合とする。

(ア)24 時間雨量（任意の連続 24 時間における雨量をいう。）が 80mm 以上

(イ)1 時間雨量（任意の 60 分における雨量をいう。）が 20mm 以上

(ウ)連続雨量（任意の 72 時間における雨量をいう。）が 150mm 以上

(エ)その他、契約図書で定めた基準

イ 強風に起因する場合 最大風速（10 分間の平均風速で最大のものをいう。）が 15m/秒以上あった場合

ウ 河川沿いの施設にあたっては、河川の警戒水位以上、またはそれに準ずる出水により発

生じた場合

エ 地震、豪雪に起因する場合周囲の状況により判断し、相当の範囲にわたって他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合

2.6 臨機の措置

- (1) 受注者は、災害発生時等においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、措置をとった場合には、直ちに警察及び消防等の関係機関に通報及び担当職員または施設管理職員に連絡しなければならない。
- (2) 担当職員または施設管理職員は、天災等に伴い、本業務に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

2.7 暴力団等による不当介入

(1) 一般項目

本業務において、暴力団員等による不当要求または業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 担当職員への報告

同項(1)により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行なった場合には、速やかにその内容を記載した書面により担当職員に報告しなければならない。

(3) 担当職員との協議

本業務において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、担当職員と協議を行わなければならない。

2.8 その他

業務期間中に照明施設の増設や減設を実施し、対象の照明施設等の数量等が変動した時は、担当職員と協議することができることとする。

調査・設計及び施工監理編

1 適用

本業務における施工前の事前調査・設計、施工管理及び管理用データの構築に係る契約図書の内容について、必要な項目を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

2 業務期間

契約締結日 から 令和9年3月19日 まで

3 業務場所

市内全域

(「別紙1 対象公共施設一覧表(以下、「一覧表」という)」に記載する施設)

4 業務内容

- (1) 調査・設計：調査・設計計画書作成、施工事前詳細調査、置換器具の設計
- (2) 施工監理：施工中の監理業務
- (3) 照明施設管理用データの構築：全体及び所管課毎の照明施設管理用データの構築

5 調査・設計及び施工監理対象施設及び設備

調査・設計及び施工監理の対象施設等は、一覧表のとおりとする。

なお、既設のLED照明についても、耐用年数等から必要に応じて交換対象とするため、対象施設全体を調査・設計の対象とする。

6 調査・設計計画書

- (1) 受注者は、担当職員と提出時期について協議したうえで、調査・設計計画書を作成し、担当職員に提出しなければならない。
- (2) 調査・設計計画書には、下記項目を基本とし、記載するものとする。
 - ア 調査・設計工程
 - イ 調査・設計組織計画
 - ウ 連絡体制(緊急時含む)
- (3) 変更調査・設計計画書
受注者は、調査・設計計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、着手する前に変更に関する項目について、変更調査・設計計画書を担当職員に提出しなければならない。
- (4) その他
調査・設計計画書作成にあたり、担当職員と協議すること。
また、協議及び説明の際は、積極的な対応と真摯な姿勢を心がけること。

7 施工事前詳細調査

- (1) 受注者は、発注者より貸与された対象となる照明設備の資料に基づき、既設のLED照明

を含む全照明設備について現地調査を実施し、対象設備の型番及び寸法と設置する天井等の高を調査する。

- (2) 現地調査時の写真撮影は、担当職員または施設管理職員の承認を得た方法での写真撮影を行う。
- (3) 調査の項目は概ね以下の通りとするが、事前に担当職員及び施設管理職員と協議して決定した項目について行うこととする。
 - ア 位置情報（施設名、階層、部屋名称、照明管理番号等）
 - イ 照明種別（ランプ種類、電気容量、灯高、設置用途、支柱形式等）
※電力出力容量が不明確な場合は、その旨を照明施設管理用データ上に記録し、施工時に安定器の型番などの表示内容を確認し補完する。
 - ウ 契約形態（電力会社からの受電容量契約）は、施設毎に確認し、屋外照明設備等で電柱から直接引込みがある場合は、その個別引込み契約形態を確認する。
※契約形態が不明な設備や現地にて解明できない場合は、施工前に担当職員または施設管理職員に報告し協議する。
 - エ 履歴情報（設置年月、ランプ交換等の修繕状況、その他補修）
※貸与資料及び現地確認にて、設置年月等が不明な場合は、担当職員及び施設管理職員に報告し、その取扱いについて協議できることとする。
 - オ 照明器具が取り付けられている支柱等について、錆などの腐食状況を確認し健全度の判定を行う。
なお、屋外の照明設備に関しては、防球ネット等その他施工に支障をきたすと思われる他の設備についても確認を行う。
また、不健全な支柱等やその他の設備が発見された場合は、その状況報告書を作成し、担当職員及び施設管理職員に報告する。
 - カ 現地調査結果（支柱の腐食状況や照明器具、周辺設備の不具合含む）の報告は、様式指定はないが、現地調査後、速やかに担当職員及び施設管理職員の確認を受けること。
※貸与する設備資料から現地調査等を行った結果、設備・灯数が増減することがある
- (4) 電力契約の整合
 - ア 対象照明設備に係る電力契約の整合は、契約電気事業者からの明細書と既設の現地調査の結果を確認し、設備ごとに契約の突合を行い整合させる。
 - イ 契約不整合（契約状況の不明や不一致等）の照明設備が発見された場合は、担当職員及び施設管理職員と協議しその解明に努める。
 - ウ 電力契約の整合の結果について、担当職員に報告する。

8 設計

(1) 基本的事項

以下に示す基準・仕様を満たし、省エネルギーの推進による環境に配慮した低炭素社会の実現と経済的な電気料金の削減及び地域経済活性化を目的として最も省エネルギー効果が高くなるよう、それぞれの施工対象施設の用途を考慮した照明器具の選定設計を行うこととする。

また、その結果を担当職員に提出し承認を得る。

(2) 一般的事項

- ア 導入する LED 照明のメーカーは、国内で製造（組立、加工を含む）及び販売の実績が 20 年以上あること。
- イ 品質マネジメントシステム ISO9001 及び環境マネジメントシステム ISO14001 を取得した工場にて製造された製品であること。
- ウ ショップオリジナル製品、中古品、事故品、展示品及び新古品については認めない。
- エ 導入する LED 照明は、提案時点で製品化されており、かつ、製造及び販売が継続中であること。
- オ LED チップ及び LED パッケージが他者の知的財産権を侵害していないこと。
- カ 導入する LED 照明の製造者が確認できる出荷証明書の写しを提出すること。
- キ 環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務（以下「環境物品等」という。）の調達を総合的、かつ、計画的に推進するため、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（令和 7（2025）年 1 月）によるものとする。
- ク 「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」に品質・性能等が規定されている材料並びに一般社団法人公共建築協会が重要と認め、指定する材料等に係る評価を行った「設備機材等評価名簿」を適用すること。
- ケ 直管 LED ランプは JIS で規定されているものであること。

(3) 適用基準及び規格

西暦年の付記がない引用規格はその最新版（追補を含む）に準拠すること。

- ア 電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）
- イ 電気設備に関する技術基準を定める省令（平成 9 年通商産業省令第 52 号）
- ウ JIS C 8105-1 照明器具―第 1 部：安全性要求事項通則
- エ JIS C 8105-3 照明器具―第 3 部：性能要求事項通則
- オ JIS C 8153 LED モジュール用制御装置―性能要求事項
- カ JIS C 8154 一般照明用 LED モジュール―安全仕様
- キ JIS C 8155 一般照明用 LED モジュール―性能要事項
- ク JIEG-001：2013 照明学会・技術指針 照明設計の保守率と保守計画第 3 版
―LED 対応増補版―
- ケ JIL 5002 埋込み形照明器具
- コ JIL 5004 公共施設用照明器具

9 導入機器仕様

(1) 製品仕様 一般照明器具

- ア 一般照明器具は、原則として電源内蔵型 LED ベースライト（ライトバー（光束、色温度、調光、グレア対策を選択肢として保有するもの）にて交換可能）タイプとし、既設器具を流用した LED ランプの交換は認めない。
- イ LED ベースライトにおいては、照明器具の外郭は不燃材あるいは難燃材（UL-V0 相当）で構成されていること。
- ウ LED ベースライトの透光性カバーを取り付けるフレーム部分は金属製であること。
- エ 定格電力：100～242V
- オ 設計寿命：40,000 時間以上（光束維持率 85%）

- カ 演色性：Ra83 以上
 - キ 器具の出力及びプル SW 付等は既設器具を考慮し、同等以上とすること。
 - ク 天井改修を伴う器具の再配置は行わない。
また、器具寸法は、既設サイズを考慮すること。
 - ケ 埋込型スクエアタイプは LED ユニットが交換可能なタイプとする。
なお、LED ユニットは、光束、色温度、調光、グレア対策の選択肢として保有するものとする。
 - コ ダウンライトは光束、色温度、調光、グレア対策の選択肢として保有するものとする。
埋込穴が異なる場合、リニューアルプレートで対応すること。
 - サ 器具改造を伴う場合、発注者と協議の上、仕様決定すること。
 - シ 非常灯内蔵器具（電源別置型）は改修後の LED 器具の近傍に、現状と同等の機能を有する器具を天井構造に応じて設置すること。
 - ス この他の提案については、発注者の承認を得ること。
- (2) 製品仕様 高天井用照明器具
- ア 高天井用照明器具は、電源内蔵型とし、落下防止ワイヤー付きとする。
 - イ 定格電力：100～242V
 - ウ 設計寿命：60,000 時間以上（光束維持率 85%）
 - エ 演色性：Ra70 以上
 - オ 水銀灯 700 形相当以下の器具は設置高さ 9 m 以下
水銀灯 1,000 形相当以上の器具は設置高さ 12m 以下の場合においては下面ガードを設置すること。
- (3) 製品仕様 防災用照明器具
- ア 建築基準法及び消防法に定める器具を設置すること。
 - イ 電源（電源別置型、電源内蔵型）は既設と同様とすること。
 - ウ 所轄の消防署に改修に伴う申請を行うこと、その際、改善等を指摘された場合は発注者と協議すること。
- (4) 製品仕様 美術館・博物館壁面展示ケース用照明器具
- ア 目線高さ H1.5m において鉛直面照度 150lx 以上及び最低照度 50lx 以下が可能なこと。
 - イ 展示ケース用照明器具を本設置する前に、現場で実際の展示ケース用照明器具数台を設置し、同号アの項目及び光のイメージを確認すること。
確認の際は、担当職員または施設管理者、受注者及びメーカーが立ち合うこととし、3者の了解を得てから展示ケース用照明器具(特注器具)を製作すること。
 - ウ 均斉度重視のケースは、LED 反射板方式 1 列タイプで、単体でもムラなく均一に鉛直面を照射可能なこと。既設器具がトラフ型の場合はその限りでないものとする。
 - エ 定格電力：100～242V
 - オ 設計寿命：40,000 時間以上（光束維持率 85%）
 - カ 演色性：LED 反射板方式 1 列タイプは Ra95 以上、かつ、R9 75 以上。
その他器具は Ra95 以上とする。
 - キ 色温度：2,700～5,000K の間で、無段階に連続して調光・調色が可能であること。
 - ク 5～100%の範囲でスムーズな調光が可能であること。

ケ 調光・調色するための制御機器は、複数の展示シーンの記憶が可能な機器、もしくは簡易操作可能なロータリー機器とする。

制御機器の設置位置は、担当職員または施設管理者と協議の上決定すること。

コ 展示ケース用照明器具は、展示期間中の点灯動作確認など、緊急時のメンテナンス体制が重要なため、栃木県内に対応組織があり、問合せや故障などに迅速に対応できるものであること。

(5) 製品仕様 舞台・ホール用(演出用)照明器具

ア 下記の調光システムを全て用意できるメーカーであること。

調光システム概要：照明負荷、LED 演出照明設備、調光装置設備、調光操作卓、客席側一般照明設備で構成する。

イ 既設設備の LED 化改修工事に伴い、調光システム及び操作(使い勝手)が変わらない仕様とする。

ただし、仕様変更がやむを得ない場合は、発注者の承認を得ること。

ウ 舞台・ホール用(演出用)照明器具の仕様は、発注者の承認を得ること。

必要に応じ、下記に定める仕様書、標準図等を適用する。

・劇場等演出空間電気設備指針：(社)電気設備学会、(社)劇場演出空間技術協会

・演出空間仮設電気設備指針：(社)電気設備学会

エ 舞台・ホール用(演出用)照明器具は、点灯動作確認など、緊急時のメンテナンス体制が重要なため、栃木県内に対応組織があり、問合せや故障などに迅速に対応すること。

オ 原則として、改修計画提案書等に記載の参考型番の製品を採用し、工事を遂行すること。

(6) 製品仕様 競技場用投光器

ア 球技場、広場、運動場に設置する競技場用投光器は、既設の投光器と同等以上の光漏れ・光害対策を講じた光学性能を有するものとし、以下の条件を満たすこと。

イ 光害対策性能 環境省策定 光害対策ガイドライン(令和3年3月改定版)に定める光環境類型 E2 を満たすこと。

ウ 競技場用投光器は電源内蔵型とし、落下防止ワイヤー付きとすること。

エ 定格電力：100~242V

オ 設計寿命：40,000 時間以上(光束維持率 85%)

カ 演色性：Ra70 以上

キ 色温度：5,000 K ± 500

ク 保護等級：IP65 相当(電源接続部を除く)

ケ 競技場用投光器は落雷による故障発生の低減を目的に、電源線と筐体との間に 15 kV のサージ電圧を印可しても故障が無く、再使用可能であること。

(7) 製品仕様 その他競技場用の商材

ア 電撃殺虫器も更新の対象とする。陸上生態系の保護の観点から、殺虫機能のない拡散を低減する虫対策機器も使用可能とする。

イ 設置する照明自動点灯盤は、以下仕様を満たすこと。

①利用者が現地で操作する方式であること。

②管理施設にある照明制御盤と連動できること。

③利用申込の時間枠内に自動点灯し、終了時刻5分前にブザー、回転灯等で利用者に終

了予告を行うこと。

④終了後は、残置灯を 10 分間点灯可能であること。

⑤殺虫器、誘虫器等を設置する場合は、利用終了・消灯後 60 分間継続点灯を行うこと。

(8) その他の仕様

ア 設計において LED 改修の際に大きなデザイン変更がある場合や取り付け構造上選定する照明が基準及び仕様条件を満たさない場合については、発注者と協議し対応すること。

イ 既存の遮光板が設置されている場合、灯具交換後、元の状態に復旧すること。

ウ 計画的に消灯を実施している照明は、発注者と協議し対応すること。

1 0 施工計画基準の承認及び施工への引継ぎ

前記 5～9 を踏まえ、灯具種類や設置場所などの条件に応じた施工方法、選定する灯具など定めた施工計画基準を作成し、担当職員の承認を受けたのち、施工役割を担う構成員へ引継ぐものとする。

1 1 照明施設管理用データの構築

(1) 照明施設管理用データの構築

ア 本市から貸与される集計表を基に現地調査結果を反映させたいうで、照明施設管理用データを施設毎に構築する。

なお、集計方法等にも配慮した見やすくわかりやすい照明施設管理用データを構築し、担当職員の承諾を得ること。

イ 動作する環境

使用する OS は Windows とし、ソフトウェアは Excel2003 から Excel 最新版までの動作において不具合がないものとする。

また、アドイン及びマクロの設定は極力行わないこととし、アドイン、マクロの設定が必要である場合は、担当職員の承諾を得る。

ウ 管理

予期しない問題が発生し、照明施設管理用データが使用不可能となることを回避するため、事業者においてバックアップを適宜行う。

エ 照明施設管理用データの構築にあたり、操作方法、入力方法等をまとめた照明施設管理用データのマニュアルを作成する。

オ アドイン、マクロ及び複雑な計算式を使用した場合は、各々の内容についてマニュアルに説明を記載する。

(2) 照明位置図作成

管理対象の照明施設について、既存図面（施設平面図又は敷地平面図等）に照明位置を図示する。

作図方法等は、事前に担当職員の承諾を得る。

1 2 施工監理

(1) 施工開始前

ア 施工計画基準及び施工計画書に基づき、施工監理実施計画書を作成し、担当職員の承

諾を受けるとする。

- イ 施工役割を担う構成員と事前協議を行い、施工計画書について照査する。
- ウ 施工計画書に基づき、各種照明機器及び関連部材の調達可能時期、施工開始時期、及び施工完了時期を確認し、工事工程表の見直しが必要な場合は、速やかに施工計画書の修正を指示し、担当職員に報告する。

(2) 施工中

- ア 施工における各現場事務所（仮設事務所等）の整備状況を確認し、安全対策の確認を行う。
- イ 安全対策に疑義がある場合は、是正を指示し、その処置状況を再度確認する。
- ウ 安全対策が確認された時、担当職員または施設管理職員に施工開始の報告を行い、その承諾を受ける。
- エ 施工中は、各現場を定期巡回し、安全管理体制の確認と作業進捗確認を行い、毎月10日までに前月分について担当職員及び施設管理職員に書面にて報告を行う。
- オ 全ての施工現場の全施工状況について把握し、問題があれば適宜現場事務所に赴き、現場担当構成員と協議する。
- カ 計画どおりの進捗が図られていない場合や、工事が遅延する恐れがある場合は、速やかに各施工を担う構成員と協議を行い、担当職員及び施設管理職員に報告する。
- キ 施工終了時においては、施工完了報告書とともに現地仕上がり状況も併せて確認し、疑義がある場合は、是正を指示し、その処置状況を再度確認する。
- ク 施工計画通りの手順や内容で施工していることや仕様書に定められた施工を実施しているかを確認し、その結果を記録する。
また、施工方法ごとに代表1箇所について、施工状況写真を詳細に撮影することを基本とするが、撮影頻度は担当職員と協議の上、決定する。

(3) 施工後

同項(1)、(2)に関して、施工監理報告書を提出する。

(4) その他

- ア 対象の照明施設等の数量等が変動した際の変更数量及び変更契約金額の算出等に関する資料を作成する。
- イ 契約において、部分払い請求があった場合の工事出来高調書等を作成する。
- ウ 工事監督業務の補助的業務（協議、立会い、検測及び観察など）も本事業に含むものとする。
なお、具体的な業務内容は担当職員と協議すること。
- エ 施工編において、担当職員との協議、提出、提示等（以下、「担当職員との協議等」という）が求められているすべての事項について、事前に調査・設計及び施工監理役割を担う構成員が内容を審査し、必要に応じて是正等を指示すること。
また、その是正状況を確認した後、調査・設計及び施工監理役割を担う構成員が担当職員との協議等を主体的に行うこと。

施工編

1 適用

本業務の LED 化施工に係る必要な項目を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

なお、範囲は以下のとおりとする。

- (1) 施工計画書：施工計画書の作成（期間、使用機器、仮置場、灯具、設置場所等）
- (2) 施工：対象施設において安全かつ適切に施工を実施する。適切な撤去処分
- (3) 照明施設管理用データの更新：前編で作成された照明施設管理用データの更新

2 業務期間

契約締結日 から 令和9年3月19日 まで

3 業務場所

市内全域

（「別紙1 対象公共施設一覧表（以下、「一覧表」という）」に記載され、調査・設計業務により施工対象となった施設）

4 施工対象施設及び設備

- (1) 施工の対象施設等は、一覧表に記載のもの他、調査・設計業務において既設 LED 設備について、耐用年数等により交換が必要と判断したものを加え作成された設計書の内容のとおりとする。
- (2) 本編における対象は以下のとおりとする。
 - ア 同項(1)で対象とした設備の施工
 - イ 管理用のプレート又はステッカーの製造と貼り付け

5 施工計画書

- (1) 受注者は、LED 化工事の施工を着手する前に、最終提案書及び設計書に基づき、施工計画書を作成し、担当職員に提出しなければならない。
- (2) 施工計画書作成・提出に際しては、調査・設計及び施工監理役割を担う構成員の照査を受けるものとする。
- (3) 施工計画書は、次の項目について作成しなければならない。

また、担当職員がその他の項目について捕捉を求めた場合には、追記するものとする。

 - ア 全体施工工程表
 - イ 施設別施工工程表（同一所管課の複数の施設については合わせて作成も可とする）
 - ウ 現場組織表及び施工体系図
 - エ 緊急時の体制及び対応
 - オ 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法（再生資源利用・促進計画書）
 - カ その他（受注者、発注者が施工上必要な項目）
- (4) 変更施工計画書
受注者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、着手する前に変

更に関する項目について、変更施工計画書を担当職員に提出しなければならない。

また、この場合でも、調査・設計及び施工監理役割を担う構成員の照査を必要とする。

(5) 施工体制台帳

ア 施工体制台帳を作成し、施工現場に備えるとともに、その写しを担当職員に提出する。

イ 施工体系図は、各下請負者の施工の分担関係を表示し工事関係者が見やすい場所、公衆が見やすい場所に掲げるとともに、その写しを担当職員に提出しなければならない。

ウ 施工体制台帳等変更時の処置

施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度、速やかに担当職員に提出しなければならない。

6 施工の下請負

受注者は、業務の一部を下請負に付する場合には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 受注者が、施工につき総合的に企画、指導及び調整する。
- (2) 下請負者は営業停止、指名停止期間中でない。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有する。
- (4) 受注者は、地域の事情に精通した市内業者を優先的に活用するよう努めること。

7 連絡受付

受注者は、担当職員からの連絡受付を担う窓口を開設し、緊急的な事象についても現場の対応ができるように体制をとる。

8 施工現場発生品

受注者は、本業務中に発生した現場発生品の取扱いについては、担当職員の指示によるものとする。

あわせて現場発生品調書を作成し、担当職員に提出しなければならない。

9 建設副産物

(1) マニフェスト

受注者は、産業廃棄物の搬出にあたっては、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに担当職員に提示しなければならない。

(2) 再生資源利用計画

受注者は、土砂、碎石または加熱アスファルト混合物を施工現場に搬入する場合には、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め担当職員に提出しなければならない。

※「建設副産物の管理基準（令和7年4月）栃木県 県土整備部」による。

(3) 再生資源利用促進計画

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物を施工現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め担当職員に提出しなければならない。

※「建設副産物の管理基準（令和7年4月）栃木県 県土整備部」による。

(4) 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、施工完了後速やかに実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を担当職員に提出しなければならない。

(5) 建設副産物情報交換システム（コブリス（COBRIS））

コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物を搬入または搬出する場合には、施工計画作成時、施工完了時に必要な情報を建設副産物情報交換システムに入力するものとする。

また、建設副産物実態調査（センサス）についても、対象となる建設副産物の品目について、データを入力し調査票を担当職員へ提出すること。なお、出力した調査票は「再生資源利用（計画・実施）書」及び「再生資源利用促進（計画・実施）書」の提出に代わるものとする。

なお、これによりがたい場合には、担当職員と協議しなければならない。

(6) 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

ア 受注者は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」（以下「建設リサイクル法」という）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

イ 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18に基づき、以下の項目を書面に記載し、担当職員に報告しなければならない。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、書面は「建設リサイクル法に関する事務処理の手引き（平成14年5月） 栃木県」に定めた様式「再資源化等報告書」とする。

受注者は本作業において1件の指示書の作業内容が「建設リサイクル法」第9条第1項に該当する場合は、本法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

ウ 撤去した照明器具等に水銀などの有害な物質を含んでいる場合があるため、処分は関係法令に遵守し、特に注意して処分する。

また、作業中に撤去した照明器具を破損させた場合は、有害な物質が拡散しないよう対応できる準備をする。

エ 廃PCB等は関係法令により適切に処理し、施設管理者へ引き渡すこと。

(7) 建設副産物関係書類等の作成及び提出

ア 建設廃棄物の処分にあたって、排出受注者（元請業者）は処理業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出する。

なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出する。

イ 建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調書」を作成し、担当職員に提出するとともに、実際に要した処理等を証明する資料（受入れ伝票、写真、位置図、経路図等）を提示し確認を受ける。

(8) 建設副産物の管理及び再生材の利用

受注者は、「建設副産物の管理基準（令和7年4月）栃木県 県土整備部」及び「再生材の利用基準 栃木県」を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

1 0 施工現場管理

(1) 一般項目

受注者は、施工にあたっては、品質及び出来形が契約図書に適合するよう、十分な施工現場管理をしなければならない。

(2) 掲示板の設置

受注者は、施工に先立ち施工現場またはその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、施工名、工期、発注者名及び受注者名を記載した標示板を設置し、施工完了後は速やかに標示板を撤去しなければならない。

ただし、標示板の設置が困難な場合は、担当職員の承諾を得て省略することができる。

(3) 記録及び関係書類

契約図書に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を作成、保管し、施工完了時に担当職員へ提出しなければならない。

ただし、それ以外で担当職員からの請求があった場合は提示しなければならない。

1 1 材料確認

最終提案書及び設計書で定めた材料であるかについて、カタログ、メーカー等からの納品書や写真等により、担当職員の確認を得ること。

また、担当職員または施設管理職員は必要に応じて臨場により確認することがある。

1 2 材料の保管

受注者は、工事材料を使用するまでにその材質に変質が生じないように、これを保管しなければならない。

なお、材質の変質により工事材料の使用が、不相当と担当職員から指示された場合には、これを取り替えるとともに、新たに搬入する材料については、再度確認を受けなければならない。

1 3 環境対策

(1) 環境保全

受注者は、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）」、関連法令及び仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、及び水質汚濁等の問題については、業務の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

(2) 苦情対応

受注者は、環境への影響が予知されまたは発生した場合は、直ちに応急措置を講じ担当職員及び施設管理職員に連絡しなければならない。

また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時担当職員及び施設管理職員に報告しなければならない。

(3) 注意義務

受注者は、施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、受注者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を担当職員及び施設管理職員に提出しなければならない。

(4) 特定特殊自動車の燃料

受注者は、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたって、燃料を購入して使用するときは、当該特定特殊自動車の製作等に関する受注者または団体が推奨する軽油（ガソリンスタンド等で販売されている軽油をいう。）を選択しなければならない。

また、担当職員から特定特殊自動車に使用した燃料の購入伝票を求められた場合、提示しなければならない。

なお、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたっては、下請負者等に関係法令等を遵守させるものとする。

(5) 低騒音型・低振動型建設機械

受注者は、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）」によって低騒音型・低振動型建設機械を契約図書で使用を義務付けている場合には、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）」に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。

ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変換が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。

(6) 特定調達品目

受注者は、資材、工法、建設機械または目的物の使用にあたっては、業務ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。「グリーン購入法」という。）」第6条の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」で定める特定調達品目の使用を積極的に推進するものとし、担当職員から指示された場合は、その調達実績の集計結果を担当職員に提出するものとする。

なお、集計及び提出の方法や、特定調達品目を使用するに際して必要となる契約図書の変更については、発注者と協議するものとする。

1.4 施工手順（屋外）

屋外の施工は、現場での安全を最優先し以下の手順にて行うこととする。

- (1) 施工に先立ち、発注者からの指導及び関係諸法規を遵守した内容により、関係部署への届け出を行い、近隣住民や交通に配慮した計画の策定及び施工・施工管理を実施すること。
- (2) 関係部署の指導及び関係諸法規を遵守しつつ、作業者の安全に十分配慮した施工・施工現場管理を実施すること。
- (3) 高所作業車、ローリングタワーの操縦及び組み立ては、それぞれの資格保持者が行うこと。
- (4) 施工場所の安全確保として、現場に応じた交通誘導員を配置し、かつ、照明施工を実施していることの注意表示（立て看板等）を行うこと。
- (5) LED照明取付に合わせて、周辺機器の種類や状態（故障の有無等）を確認すること。
- (6) 破損しないように配慮し既設照明器具を取り外し、LED照明を取り付けること。

- (7) 取り付け後は器具の落下防止措置を施すこと。
ただし、構造上落下防止措置が不要な場合はこの限りではない。
- (8) 照明機器と接続する配線は、容量に応じた新規ケーブルを使用すること。
- (9) 施工後に変更、追加された情報について、調査・設計編で作成した照明施設管理用データに反映し、更新する。
また、位置の変更や撤去、本業務以外における管理移管や照明新設等があった場合は、照明位置図の更新も併せて行うこと。
- (10) 設置完了後は、試験点灯及び照度測定を行う。
- (11) 作業現場の状況で機器類の取り付けが困難な場合や配線不良または周辺機器の故障等が発覚した場合など、安全性などに疑義が生じると判断した場合は、担当職員及び施設職員に報告するとともにその対応について協議する。

1 5 施工手順（屋内）

屋内の施工は、それぞれの施設管理者と日程調整を行い、現場での安全を最優先し以下の手順にて行うこととする。

- (1) 施工に先立ち、施設管理者からの指導及び日程表の提出を行い、施設利用者に配慮した計画の策定及び施工を実施すること。
- (2) 足場等の組み立て及び設置は、それぞれの資格保持者が行うこと。
- (3) 施設内の安全確保として、照明施工を実施していることの注意表示（立て看板等）を行うこと。
- (4) LED 照明取付に合わせて、周辺機器の種類や状態（故障の有無等）を確認すること。
- (5) 破損しないように配慮し既設照明器具を取り外し、LED 照明を取り付ける。
- (6) 取り付け後は器具の落下防止措置を施すこと。
- (7) 照明機器と接続する配線は、容量に応じた新規ケーブルを使用すること。
- (8) 施工後に変更、追加された情報については、調査・設計編で作成した照明施設管理用データに反映し更新する。
また、位置の変更や撤去、本業務以外における管理移管や照明新設等があった場合は、照明位置図の更新も併せて行うこと。
- (9) 設置完了後は、試験点灯を行う。
- (10) 作業現場の状況で機器類の取り付けが困難な場合や配線不良または周辺機器の故障等が発覚した場合など、安全性などに疑義が生じると判断した場合は、担当職員及び施設管理職員に報告するとともにその対応について協議する。

1 6 管理プレート等の設置

- (1) 個々の識別を行うための管理プレートまたはステッカーを、独立柱 1 本に対し 1 枚、屋内照明に関しては部屋毎に 1 枚以上設置することを基本とするが、担当職員及び施設管理職員と協議の上決定し設置する。
- (2) 既設 LED 照明に対しても本業務で更新した照明器具との識別が可能となるよう、照明施設管理用データを含め整理する。
- (3) 管理プレートまたはステッカーの規格・仕様等は、耐候性に優れた素材を使用すること。
また、視認性の高いデザインを設計し発注者の承認を得ること。

なお、記載すべき事項及びサイズ・デザインは、発注者と協議の上決定すること。

1 7 写真管理

写真の管理は、屋外照明は1基毎に、屋内照明については1部屋毎と種類毎に、着手前と施工後について各1枚以上撮影する。その他、必要に応じての写真は適宜撮影することとし、撮影項目、撮影頻度、撮影方法及び提出媒体等は、担当職員と協議の上決定すること。

1 8 完了報告書

事業者は、照明機器の設置が全て完了したときは、遅滞なく完了報告書及び設置機器一覧表を、対象施設毎に履行完了を証明する資料等と一緒に本市に提出すること。

なお、この図書の作成については、施設単位で作成し、かつ、部署（所管課）ごとにまとめてファイルに綴じこむこととする。

また、記載内容については設置した照明灯具の姿図（CAD）、施工前後写真、管理プレート等の写真及び全景写真と照明施設の配置図を必須とする。

その他、完成図書の内容及び構成等については、担当職員に確認の上、作成するものとする。

1 9 電力契約の変更手続き

- (1) 本業務により対象となっている照明施設（調査・設計及び施工編において不一致不整合が発覚したものの契約変更の手続きも含まれる）について、電気料金の使用電力区分を変更できるものについては、受注者の責任において電力会社の契約変更手続きを行うこととする。
- (2) 契約変更手続きを実施した証を担当職員に提出する。
- (3) 契約種別の変更については、あらかじめ発注者の承認後に行う。

2 0 省エネルギー効果・検証

- (1) 省エネルギー効果の検証方法は受託者が立案し、発注者へ提出し承認を得る。
- (2) 照明設備のエネルギー使用量を集計し、省エネルギー効果の集計を行う。
- (3) 使用エネルギーに関する換算値等は、電気における一次エネルギー換算値、二酸化炭素排出係数の設定する根拠を示し、その使用に当たっては最新版とする。
- (4) CO₂ 排出量の算出については、佐野市役所地球温暖化対策実行計画に記載されている手法での算出を必須とする。

2 1 照明施設管理用データの更新

調査・設計完了時から施工終了までに、各照明施設に新たな事象（増減等）が発生した場合には、照明施設管理用データの更新を行い、担当職員に提出することとする。

なお、この照明施設管理用データの作成については、施設単位で作成し、かつ、部署（所管課）ごとにまとめるものとする。

No.	所管課	施設名	予定 台数 (台)	予定 灯数 (灯)	備考
1	環境政策課	みかもクリーンセンター（リサイクルプラザ）	1,032	1,562	
2	環境政策課	みかもクリーンセンター（焼却施設）	1,331	2,041	
3	環境政策課	みかもリフレッシュセンター	535	632	
4	環境政策課	みかもリフレッシュセンター多目的運動場	48	71	
5	環境政策課	葛生清掃センター	381	536	
6	環境政策課	佐野駅南公衆トイレ	28	28	
7	財産活用課	旧野上小学校（体育館のみ）	41	66	
8	財産活用課	旧葛生小学校（体育館のみ）	113	151	
9	財産活用課	旧葛生南小学校（体育館のみ）	51	56	
10	市民生活課	市民活動センター	76	88	
11	市民生活課	佐野駅前自転車駐車場	107	109	
12	衛生施設室	佐野市衛生センター	446	677	
13	衛生施設室	佐野斎場	421	614	
14	衛生施設室	葛生火葬場	113	118	
15	隣保館	隣保館	73	135	
16	隣保館	南小見集会所	32	47	
17	隣保館	富士見町集会所・葛生隣保事業相談所	50	81	
18	隣保館	田沼福祉コミュニティセンター	89	149	
19	隣保館	大橋町西部集会所	31	52	
20	隣保館	大橋町東部集会所	30	53	
21	隣保館	赤見町山崎集会所	31	46	
22	隣保館	免鳥町集会所	30	46	
23	こども課	南児童館/第1植野こどもクラブ	104	116	
24	こども課	東児童館/犬伏こどもクラブ	58	86	
25	こども課	西児童館/石塚こどもクラブ	54	73	
26	こども課	吉水・第2吉水こどもクラブ	32	53	
27	こども課	田沼児童館/田沼こどもクラブ	72	85	
28	こども課	第1城北こどもクラブ	72	115	
29	こども課	第2城北こどもクラブ	30	57	
30	こども課	こどもの国・総合こどもセンター・こどもの森工作教室・こどもの国トイレ	423	503	
31	こども課	第2植野こどもクラブ	36	56	
32	保育課	よねやま保育園	137	268	
33	保育課	あづま保育園	133	266	
34	保育課	ためま保育園	226	342	
35	いきいき高齢課	田之入老人福祉センター	255	354	
36	いきいき高齢課	茂呂山老人福祉センター	319	552	
37	いきいき高齢課	大橋高齢者生きがい工房	6	12	
38	いきいき高齢課	田沼高齢者生きがい工房	35	64	
39	いきいき高齢課	大橋シルバーワークプラザ	55	75	
40	いきいき高齢課	いきいき元気館さの	68	122	
41	いきいき高齢課	いきいき元気館ためま	49	68	
42	いきいき高齢課	ふれあい館梅の里	39	56	
43	健康増進課	野上診療所	32	43	
44	健康増進課	飛駒診療所	47	70	
45	健康増進課	常盤診療所	40	52	
46	健康増進課	新合診療所	58	82	
47	健康増進課	氷室診療所	32	47	
48	産業政策課	共同高等産業技術学校	138	214	
49	産業政策課	勤労者会館	162	292	
50	産業政策課	まちなか活性化ビル・まちなかチャレンジショップ/市民ギャラリー・人間国宝田村耕一陶芸館	341	532	
51	産業政策課	田沼駅前駐車場	15	22	
52	産業政策課	田沼仲町駐車場	13	13	
53	産業政策課	葛生街路灯	26	52	
54	産業政策課	葛の里壱番館トイレ	29	29	
55	農政課	下彦間集落センター	26	41	
56	農政課	飛駒地区活性化センター	45	55	
57	農山村振興課	菜蟲館	107	129	
58	農山村振興課	中農村公園	1	1	
59	農山村振興課	御神楽農村公園	2	2	
60	農山村振興課	役の溜ふれあいの里	4	4	
61	農山村振興課	農林漁家高齢者センター	105	149	
62	農山村振興課	白岩農村公園	2	2	
63	農山村振興課	近沢トンネル	34	34	

No.	所管課	施設名	予定 台数 (台)	予定 灯数 (灯)	備考
64	文化推進課	吉澤記念美術館	499	628	
65	文化推進課	葛生あくとプラザ	1,184	1,461	
66	観光推進課	蓬山ログビレッジ	199	278	
67	観光推進課	須花坂公園憩い館	59	72	
68	観光推進課	根古屋森林公園	266	395	
69	観光推進課	マンサクの花咲く道公衆トイレ	7	7	
70	観光推進課	万葉自然公園かたくりの里	77	85	
71	観光推進課	ためまふるさと館	158	220	
72	観光推進課	宇津野洞窟	10	10	
73	スポーツ推進課	遠藤照明公園(栄公園)	11	249	
74	スポーツ推進課	KONOIKEグリーンフィールド(田沼グリーンスポーツセンター)	219	384	
75	スポーツ推進課	田沼西運動場	7	38	
76	スポーツ推進課	DAIKYOアリーナ佐野(アリーナためま)	375	459	
77	スポーツ推進課	中運動公園	71	95	
78	スポーツ推進課	若宮球場	20	97	
79	スポーツ推進課	田沼総合運動場	21	77	
80	スポーツ推進課	葛生武道館	54	106	
81	スポーツ推進課	葛生農業者トレーニングセンター	200	235	
82	スポーツ推進課	国際クリケット場	6	36	
83	スポーツ推進課	天明小(ナイター照明)	4	32	
84	スポーツ推進課	城北小(ナイター照明)	4	32	
85	スポーツ推進課	旗川小(ナイター照明)	4	32	
86	スポーツ推進課	吾妻小(ナイター照明)	5	38	
87	スポーツ推進課	石塚小(ナイター照明)	4	32	
88	スポーツ推進課	出流原小(ナイター照明)	4	21	
89	スポーツ推進課	西中(ナイター照明)	4	32	
90	スポーツ推進課	南中(ナイター照明)	4	32	
91	スポーツ推進課	北中(ナイター照明)	5	34	
92	スポーツ推進課	赤見中(ナイター照明)	4	32	
93	スポーツ推進課	葛生中(ナイター照明)	8	48	
94	交通政策課	新都市バスターミナル	78	103	
95	交通政策課	葛生駅南バス回転場	11	11	
96	都市整備課	新吉水第2公園	4	24	
97	建築住宅課	浅沼住宅	19	19	
98	建築住宅課	石塚住宅	175	175	
99	建築住宅課	奈良渚住宅	94	94	
100	建築住宅課	米山南住宅	27	27	
101	建築住宅課	南大橋住宅	4	4	
102	建築住宅課	下田沼住宅	186	203	
103	建築住宅課	吉水住宅	3	3	
104	建築住宅課	南小見住宅	1	1	
105	建築住宅課	多田住宅	1	1	
106	建築住宅課	高萩住宅	69	75	
107	建築住宅課	堀米住宅	48	48	
108	建築住宅課	米山住宅	761	791	
109	建築住宅課	駅南ハイツ	21	21	
110	学校管理課	南部学校給食センター	544	798	
111	学校管理課	北部学校給食センター	607	856	
112	教育センター	みんなのまなびばマイルーム	30	56	
113	文化財課	郷土博物館	404	649	
114	文化財課	葛生伝承館	180	200	
115	文化財課	葛生人骨出土跡駐車場	2	2	
116	文化財課	郷土資料保存三好館	46	51	
117	総務課	本部・東消防署	137	137	
118	総務課	西消防署	63	99	
119	総務課	西消防署北分署	170	218	
120	総務課	消防団施設	684	933	
		合計	16,413	23,442	

所管課	施設名	屋内・外	台数(屋外)	台数(屋内)	台数 計	灯数(屋外)	灯数(屋内)	灯数 計	備考
環境政策課	みかもクリーンセンター (リサイクルプラザ)	屋外	35			39			
環境政策課	みかもクリーンセンター (リサイクルプラザ)	屋内		997	1,032		1,523	1,562	
環境政策課	みかもクリーンセンター (焼却施設)	屋外	28			28			
環境政策課	みかもクリーンセンター (焼却施設)	屋内		1,303	1,331		2,013	2,041	
環境政策課	みかもリフレッシュセンター	屋外	65			65			
環境政策課	みかもリフレッシュセンター	屋内		470	535		567	632	
環境政策課	みかもリフレッシュセンター多目的運動場	屋外	15			26			
環境政策課	みかもリフレッシュセンター多目的運動場	屋内		33	48		45	71	
環境政策課	葛生清掃センター	屋外	12			12			
環境政策課	葛生清掃センター	屋内		369	381		524	536	
環境政策課	佐野駅南公衆トイレ	屋外	1			1			
環境政策課	佐野駅南公衆トイレ	屋内		27	28		27	28	
財産活用課	旧野上小学校 (体育館のみ)	屋内		41	41		66	66	
財産活用課	旧葛生小学校 (体育館のみ)	屋内		113	113		151	151	
財産活用課	旧葛生南小学校 (体育館のみ)	屋内		51	51		56	56	
市民生活課	市民活動センター	屋外	9			9			
市民生活課	市民活動センター	屋内		67	76		79	88	
市民生活課	佐野駅前自転車駐車場	屋外	105			105			
市民生活課	佐野駅前自転車駐車場	屋内		2	107		4	109	
衛生施設室	佐野市衛生センター	屋外	25			32			
衛生施設室	佐野市衛生センター	屋内		421	446		645	677	
衛生施設室	佐野斎場	屋外	35			37			
衛生施設室	佐野斎場	屋内		386	421		577	614	
衛生施設室	葛生火葬場	屋外	12			12			
衛生施設室	葛生火葬場	屋内		101	113		106	118	
隣保館	隣保館	屋外	5			5			
隣保館	隣保館	屋内		68	73		130	135	
隣保館	南小見集会所	屋外	1			1			
隣保館	南小見集会所	屋内		31	32		46	47	
隣保館	富士見町集会所・葛生隣保事業相談所	屋外	4			4			
隣保館	富士見町集会所・葛生隣保事業相談所	屋内		46	50		77	81	
隣保館	田沼福祉コミュニティセンター	屋外	6			6			
隣保館	田沼福祉コミュニティセンター	屋内		83	89		143	149	
隣保館	大橋町西部集会所	屋外	1			1			
隣保館	大橋町西部集会所	屋内		30	31		51	52	
隣保館	大橋町東部集会所	屋外	3			3			
隣保館	大橋町東部集会所	屋内		27	30		50	53	
隣保館	赤見町山崎集会所	屋外	4			4			
隣保館	赤見町山崎集会所	屋内		27	31		42	46	
隣保館	免島町集会所	屋外	5			5			
隣保館	免島町集会所	屋内		25	30		41	46	
こども課	南児童館/第1植野こどもクラブ	屋外	10			10			
こども課	南児童館/第1植野こどもクラブ	屋内		94	104		106	116	
こども課	東児童館/犬伏こどもクラブ	屋外	11			13			
こども課	東児童館/犬伏こどもクラブ	屋内		47	58		73	86	
こども課	西児童館/石塚こどもクラブ	屋外	7			7			
こども課	西児童館/石塚こどもクラブ	屋内		47	54		66	73	
こども課	吉水・第2吉水こどもクラブ	屋外	2			2			
こども課	吉水・第2吉水こどもクラブ	屋内		30	32		51	53	
こども課	田沼児童館/田沼こどもクラブ	屋外	8			8			
こども課	田沼児童館/田沼こどもクラブ	屋内		64	72		77	85	
こども課	第1城北こどもクラブ	屋外	2			2			
こども課	第1城北こどもクラブ	屋内		70	72		113	115	
こども課	第2城北こどもクラブ	屋外		30	30		57	57	
こども課	こどもの国・総合こどもセンター・こどもの森工作教室・こどもの国トイレ	屋外	109			134			
こども課	こどもの国・総合こどもセンター・こどもの森工作教室・こどもの国トイレ	屋内		314	423		369	503	
こども課	第2植野こどもクラブ	屋外	6			6			
こども課	第2植野こどもクラブ	屋内		30	36		50	56	
保育課	よねやま保育園	屋内		137	137		268	268	
保育課	あづま保育園	屋外	3			3			
保育課	あづま保育園	屋内		130	133		263	266	
保育課	ためま保育園	屋外	31			31			
保育課	ためま保育園	屋内		195	226		311	342	
いきいき高齢課	田之入老人福祉センター	屋外	9			9			
いきいき高齢課	田之入老人福祉センター	屋内		246	255		345	354	
いきいき高齢課	茂呂山老人福祉センター	屋外	7			7			
いきいき高齢課	茂呂山老人福祉センター	屋内		312	319		545	552	
いきいき高齢課	大橋高齢者生きがい工房	屋外		6	6		12	12	
いきいき高齢課	田沼高齢者生きがい工房	屋外	1			1			
いきいき高齢課	田沼高齢者生きがい工房	屋内		34	35		63	64	
いきいき高齢課	大橋シルバーワークプラザ	屋外	5			5			
いきいき高齢課	大橋シルバーワークプラザ	屋内		50	55		70	75	
いきいき高齢課	いきいき元気館さの	屋外	5			5			
いきいき高齢課	いきいき元気館さの	屋内		63	68		117	122	
いきいき高齢課	いきいき元気館ためま	屋外	3			3			
いきいき高齢課	いきいき元気館ためま	屋内		46	49		65	68	
いきいき高齢課	ふれあい館梅の里	屋外	3			3			
いきいき高齢課	ふれあい館梅の里	屋内		36	39		53	56	
健康増進課	野上診療所	屋外	4			4			
健康増進課	野上診療所	屋内		28	32		39	43	
健康増進課	飛駒診療所	屋外	3			3			
健康増進課	飛駒診療所	屋内		44	47		67	70	
健康増進課	常盤診療所	屋外	2			2			
健康増進課	常盤診療所	屋内		38	40		50	52	
健康増進課	新合診療所	屋外	5			7			
健康増進課	新合診療所	屋内		53	58		75	82	
健康増進課	水室診療所	屋外	5			5			
健康増進課	水室診療所	屋内		27	32		42	47	
産業政策課	共同高等産業技術学校	屋外	3			3			
産業政策課	共同高等産業技術学校	屋内		135	138		211	214	
産業政策課	勤労者会館	屋外	6			6			
産業政策課	勤労者会館	屋内		156	162		286	292	
産業政策課	まちなか活性化ビル・まちなかチャレンジショップ/市民ギャラリー・人間国宝田村耕一陶芸館	屋外	12			12			
産業政策課	まちなか活性化ビル・まちなかチャレンジショップ/市民ギャラリー・人間国宝田村耕一陶芸館	屋内		329	341		520	532	
産業政策課	田沼駅前駐車場	屋外	15			22			
産業政策課	田沼駅前駐車場	屋内		13	13		13	13	
産業政策課	葛生街路灯	屋外	26			52			
産業政策課	葛の里香番館トイレ	屋外	1			1			
産業政策課	葛の里香番館トイレ	屋内		28	29		28	29	
農政課	下彦間集落センター	屋外	4			4			
農政課	下彦間集落センター	屋内		22	26		37	41	
農政課	飛駒地区活性化センター	屋外	6			6			
農政課	飛駒地区活性化センター	屋内		39	45		49	55	
農山村振興課	菜蟲館	屋外	13			13			
農山村振興課	菜蟲館	屋内		94	107		116	129	
農山村振興課	中農村公園	屋外	1			1			
農山村振興課	御神楽農村公園	屋外	2			2			
農山村振興課	役の溜ふれあいの里	屋外	4			4			
農山村振興課	農林漁家高齢者センター	屋外	6			6			
農山村振興課	農林漁家高齢者センター	屋内		99	105		143	149	
農山村振興課	白岩農村公園	屋外	2			2			
農山村振興課	近沢トンネル	屋外	34			34			
文化推進課	吉澤記念美術館	屋外	46			46			
文化推進課	吉澤記念美術館	屋内		453	499		582	628	

文化推進課	葛生あくとプラザ	屋外	123			129		
文化推進課	葛生あくとプラザ	屋内		1,061	1,184		1,332	1,461
観光推進課	蓬山ログビレッジ	屋外	7			7		
観光推進課	蓬山ログビレッジ	屋内		192	199		271	278
観光推進課	須花坂公園憩い館	屋外	1			1		
観光推進課	須花坂公園憩い館	屋内		58	59		71	72
観光推進課	根古屋森林公園	屋外	44			44		
観光推進課	根古屋森林公園	屋内		222	266		351	395
観光推進課	マンサクの花咲く道公衆トイレ	屋外	2			2		
観光推進課	マンサクの花咲く道公衆トイレ	屋内		5	7		5	7
観光推進課	万葉自然公園かたくりの里	屋外	22			30		
観光推進課	万葉自然公園かたくりの里	屋内		55	77		55	85
観光推進課	ためまふるさと館	屋外	4			4		
観光推進課	ためまふるさと館	屋内		154	158		216	220
観光推進課	宇津野洞窟	屋外		10	10		10	10
スポーツ推進課	遠藤照明公園(栄公園)	屋外	6			244		
スポーツ推進課	遠藤照明公園(栄公園)	屋内		5	11		5	249
スポーツ推進課	KONOIKEグリーンフィールド(田沼グリーンスポーツセンター)	屋外	18			140		
スポーツ推進課	KONOIKEグリーンフィールド(田沼グリーンスポーツセンター)	屋内		201	219		244	384
スポーツ推進課	田沼西運動場	屋外	7		7	38		38
スポーツ推進課	DAIKYOアリーナ佐野(アリーナためま)	屋外	15			15		
スポーツ推進課	DAIKYOアリーナ佐野(アリーナためま)	屋内		360	375		444	459
スポーツ推進課	中運動公園	屋外	25			25		
スポーツ推進課	中運動公園	屋内		46	71		70	95
スポーツ推進課	若宮球場	屋外	20		20	97		97
スポーツ推進課	田沼総合運動場	屋外	21		21	77		77
スポーツ推進課	葛生武道館	屋外	1			2		
スポーツ推進課	葛生武道館	屋内		53	54		104	106
スポーツ推進課	葛生農業者トレーニングセンター	屋外		200	200		235	235
スポーツ推進課	国際クリケット場	屋外	6		6	36		36
スポーツ推進課	天明小(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	城北小(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	旗川小(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	吾妻小(ナイター照明)	屋外	5		5	38		38
スポーツ推進課	石塚小(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	出流原小(ナイター照明)	屋外	4		4	21		21
スポーツ推進課	西中(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	南中(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	北中(ナイター照明)	屋外	5		5	34		34
スポーツ推進課	赤見中(ナイター照明)	屋外	4		4	32		32
スポーツ推進課	葛生中(ナイター照明)	屋外	8		8	48		48
交通政策課	新都市バスターミナル	屋外	32			43		
交通政策課	新都市バスターミナル	屋内		46	78		60	103
交通政策課	葛生駅南バス回転場	屋外	1			1		
交通政策課	葛生駅南バス回転場	屋内		10	11		10	11
都市整備課	新吉水第2公園	屋外	4		4	24		24
建築住宅課	浅沼住宅	屋外	7			7		
建築住宅課	浅沼住宅	屋内		12	19		12	19
建築住宅課	石塚住宅	屋外	28			28		
建築住宅課	石塚住宅	屋内		147	175		147	175
建築住宅課	奈良瀬住宅	屋外	26			26		
建築住宅課	奈良瀬住宅	屋内		68	94		68	94
建築住宅課	米山南住宅	屋外	11			11		
建築住宅課	米山南住宅	屋内		16	27		16	27
建築住宅課	南大橋住宅	屋外	4		4	4		4
建築住宅課	下田沼住宅	屋外	18			25		
建築住宅課	下田沼住宅	屋内		168	186		178	203
建築住宅課	吉水住宅	屋外	3		3	3		3
建築住宅課	南小見住宅	屋外	1		1	1		1
建築住宅課	多田住宅	屋外	1		1	1		1
建築住宅課	高萩住宅	屋外	21			21		
建築住宅課	高萩住宅	屋内		48	69		54	75
建築住宅課	堀米住宅	屋外	21			21		
建築住宅課	堀米住宅	屋内		27	48		27	48
建築住宅課	米山住宅	屋外	64			64		
建築住宅課	米山住宅	屋内		697	761		727	791
建築住宅課	駅南ハイツ	屋外	6			6		
建築住宅課	駅南ハイツ	屋内		15	21		15	21
学校管理課	南部学校給食センター	屋外	32			32		
学校管理課	南部学校給食センター	屋内		512	544		766	798
学校管理課	北部学校給食センター	屋外	14			20		
学校管理課	北部学校給食センター	屋内		593	607		836	856
教育センター	みんなのまなびばマイルーム	屋外	3			3		
教育センター	みんなのまなびばマイルーム	屋内		27	30		53	56
文化財課	郷土博物館	屋外	19			22		
文化財課	郷土博物館	屋内		385	404		627	649
文化財課	葛生伝承館	屋外	30			30		
文化財課	葛生伝承館	屋内		150	180		170	200
文化財課	葛生人骨出土跡駐車場	屋外	2		2	2		2
文化財課	郷土資料保存三好館	屋外	2			2		
文化財課	郷土資料保存三好館	屋内		44	46		49	51
総務課	本部・東消防署	屋外		137	137		137	137
総務課	西消防署	屋外	11			11		
総務課	西消防署	屋内		52	63		88	99
総務課	西消防署北分署	屋外	31			31		
総務課	西消防署北分署	屋内		139	170		187	218
総務課	消防団施設	屋外	199			202		
総務課	消防団施設	屋内		485	684		731	933
	合計		1,769	14,644	16,413	2,789	20,653	23,442